

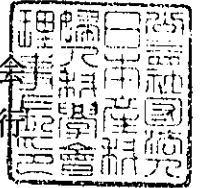
平成 28 年 2 月 26 日

厚生労働省 医政局長
神田 裕二 殿

公益社団法人 日本小児科学会
会長 五十嵐



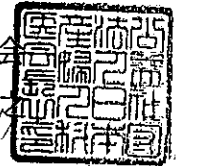
公益社団法人 日本産科婦人科学会
理事長 藤井 知行



公益社団法人 日本小児科医会
会長 松平 隆光



公益社団法人 日本産婦人科医会
会長 木下 勝之



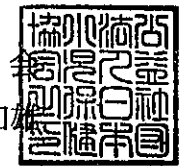
一般社団法人 日本周産期・新生児医学会
理事長 海野 信



一般社団法人 日本新生児成育医学会
理事長 楠田



公益社団法人 日本小児保健協会
会長 岡田 知雄



日本小児期外科系関連学会協議会
会長 金子 道



一般社団法人 日本小児救急医学会
理事長 市川光太郎



「災害時小児周産期リエゾン」設置の要望書

小児・周産期などの災害時要配慮者に対する支援体制については、平成 27 年 3 月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」（平成 27 年 3 月 20 日閣議決定）の施策の中に、「災害時の乳幼児の支援」として「地方自治体において、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮した防災知識の普及、訓練の実施、物資の備蓄等を行うとともに、指定避難所における施設・設備の整備に努め、災害から子供を守るための関係機関の連携の強化を図ることを促進する。」と明記されています。

日本小児科学会では、東日本大震災で行った医療支援の問題点を総括し、今後は、災害時に様々な疾患や病態に対応する小児医療のネットワーク形成、災害時に必要となる物資（特殊ミルク等を含む）の供給体制、DMAT や日赤救護班、JMAT をはじめとする様々な支援活動との連携体制整備などが重要な課題として明らかとなりました。

また、平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全確保総合研究分野）地域医療基盤開発推進研究「東日本大震災の課題からみた今後の災害医療のあり方に関する研究」（研究代表者 小井土雄一）では、災害時の小児・周産期医療システムが、現状では行政と乖離しており地域防災計画等に組み込まれていないことが大きな問題点として指摘されました。

同様に、平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究班」（研究代表者 呉繁夫）内の「産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討ワーキンググループ」（研究分担者 菅原準一）による検討では、①医療・保健・行政活動が連動できるような災害対策ネットワークの平時からの形成、②災害医療コーディネーターを中心とした、災害拠点病院と総合周産期母子医療センターが連動する体制構築等を含む提言がなされました。

以上のような背景から、大災害発生時の災害医療において、これらの課題を克服し、小児・妊産婦支援体制をいっそう充実させるために、小児・周産期医療に特化したコーディネーター機能を有する「災害時小児周産期リエゾン」の設置が必要と考えられ、その概要や活動内容などについては平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全確保総合研究分野）地域医療基盤開発推進研究「東日本大震災の課題からみた今後の災害医療のあり方に関する研究」（研究代表者 小井土雄一）の中の「災害時の小児医療に関する研究」（分担研究者 鶴和美穂）において議論を重ね、添付の「災害時小児周産期リエゾン活動要領（案）」のとおりまとめられました。

災害時の小児・妊産婦支援体制をいっそう充実させるために、この「災害時小児周産期リエゾン」の設置を要望します。